

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議員  
西元 健

**Q 県政の危機管理能力を尋ねる。**

**A** 防災危機管理局を設置し、自衛隊など関係機関との連携強化のため自衛隊OBを防災危機管理専門員として任用。自主防災組織や消防団の充実強化などに取り組んできた。

「防災メール・まもるくん」をはじめ、ツイッター等を活用して県民に災害時の情報などを発信。土砂災害危険度情報の伝達のため、警戒区域内にある「災害時に配慮を要する方が利用する施設」の管理者へのメール等によるプッシュ型配信、県民に向けたテレビのデータ放送による配信を開始した。今年には総合防災訓練、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練、国民保護訓練などを繰り返し実施し、結果を検証、危機管理対応の実効性を高めている。

5月26日、県庁で本県に關係する陸・海・空自衛隊、海上保安本部、警察、消防のトップが意見交換した。トップの間に直接連絡可能なホットラインを設定、実務者レベルのホットラインも設定し円滑な情報共有を図ることにした。

**Q 「環境学習エリア」の整備について知事に問う。**  
**A** 筑後広域公園は約1200畝を平成7年度から整備し、スポーツ、交流文化体験の各ゾーン(91畝)の整備は一定の目途がついた。環境学習エリアは矢部川の河川敷にあり、一部が天然記念物「船小屋ゲンジボタル発生地」に指定されている。今後の整備に向け新たな事業計画の検討が必要。河川敷を活用した優良事例の収集や地域ニーズの把握などに取り組んでいる。

**Q 国の米政策の転換で生産現場に不安が漂う中、水田農業や農林水産業の振興をどう進めていくか、知事の所見を問う。**  
**A** 水田農業の維持・発展には、安定した担い手の確保を図り、麦や大豆の生産拡大で水田を有効活用し、農家の所得を確保する取り組みが必要。担い手に農地を集積する農地中間管理事業を進め、昨年度は約2000畝が集積された。麦や大豆の作付け拡大のため、「ラー麦」を使う新商品開発による需要拡大、水稲の早期作付けの見直し、高性能機械の導入を進めている。県産農林水産物と加工品を「福岡の食」として一体的に販売促進するため、今年度、「福岡の食販売促進課」を新設。東京事務所同様、大阪事務所にも「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設けた。



進歩党・県政議員  
田辺 一城

**Q 5月に大規模火災が発生した嘉麻市の産業廃棄物中間処理施設は、法定上限の5倍を超える廃棄物が野積みされていた。県内346カ所の中間処理施設で過積みがないか総点検すべきだ。大量の過積みを看過し、結果として大規模な火災事故となったことに対し、知事はどう責任を感じているのか。**

**A** 火災が生じた施設を立入検査しており、今後、専門家から防火対策の強化についても意見をもらう。これらを踏まえ、県が許可しているすべての中間処理業者に改めて廃棄物保管状況の確認と防火対策を指導する。事業者による過剰保管が結果として火災事故を大きなものにしたことを大変遺憾に思い、地元の方々が不安な日々を送られていることを申し訳なく思っている。鎮火に向けた消火活動を最大限支援し、嘉麻市と連携して健康相談、周辺環境の調査などを行っている。

**Q 県議会ではバンコク都議会との友好提携に基づく交流を積み重ね、タイ王国政府に対し様々な働きかけを行ってこられた。両副首相との会談で前向きな発言を頂いたことは大きな成果である。会談を踏まえ、私も先週末日中のソムキット副首相に直接要請し、「福岡県に総領事館を設置する方向で、関係省庁での検討と手続きを進めていきたい」との発言を頂いた。県議会と県の働き掛けで設置に向け大きく前進した。Q 「学習支援センター」は、不登校や中途退学の高校生に学習の場を提供し、学業の継続と在籍校への復帰を支援する。ほとんどの私立高校はセンターへの出席や学習の状況を踏まえて単位認定や進級・卒業について適切に措置を行う協定を結んでいる。県立高校すべてで取り組めるように県教育委員会とセンターとの間で包括的な協定を締結し、支援すべきだ。**

**Q 多様性を認め合う社会の構築について。東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、LGBT(性的マイノリティ)への関わり方について社会は大きく変化している。知事はこのような感想を持ち、県はどのような方向性で関わっていくのか。県経済界に動きはあるか。**

**A** 2014年、オリンピック憲章に「性的指向による差別禁止」が盛り込まれるなどLGBTの方々への配慮の動きが進んできている。県も今年度新たに観光事業者を対象に啓発事業を実施する。九州経済連合会が観光事業者等を対象にLGBTの方々に対する理解や取り組みを促進するためのセミナーを開催する予定があるなど県経済界にも動きが広がっており、県もこのセミナーを共催する。今後ともLGBTに関する正しい理解と認識を深め、LGBTの方々安心して生活し、活躍できる社会の実現に向けて取り組んでいく。



公明党  
大塚 勝利

**Q 企業や地方自治体が設立する子会社)が進めている復職プログラムが参考になると思う。教育長の見解を問う。**

**A** 本県の教職員に対しては、公立学校共済組合・九州中央病院の認知行動療法を取り入れたグループワークなど民間企業で実施されている内容を含む復職に向けた医療プログラムを実施している。所属での職場復帰訓練の前に、このプログラムを活用することは円滑な職場復帰に効果的と考えられるため、今後、職員に対してプログラムの周知を図っていく。

**Q 文部科学省が今年4月28日に公表した公立小中学校教員の実態調査で、1カ月の時間外勤務が月80時間を超える教諭が小学校で34%、中学校では58%もいるなど過酷な勤務実態が明らかになった。教員の超過勤務改善に向けた今後の方策について教育長の見解を求めらる。**

**A** これまで学校においては、時間外勤務手当が支給されないこともあり、勤務時間管理の意識が不十分な実態があった。職員の意識改革を図るため、今年度から超過勤務を正確に把握する取り組みを試行。これを来年度以降全県的に広げ、適切な勤務時間管理に努めるとともに、現在各学校で行っている業務改善の取り組みを一層徹底していく。



緑友会  
吉武 邦彦

**Q 北朝鮮のミサイル発射について、知事に政治家としての認識と県民への情報提供について尋ねる。**

**A** わが国を含む地域及び国際社会の平和と安全を損なう安全保障上の重大な挑発行為で、誠に遺憾である。引き続き関係機関と密接に連携し、県民の生命、身体、財産を守っていく。県は弾道ミサイル攻撃時に住民が取るべき対応についてパンフレットを作成して市町村に配布。県防衛ホームページにも掲載。武力攻撃やテロから身を守ることをテーマとする県政出前講座で一昨年度から現在まで6回、県内4市で説明してきた。新たな試みとして弾道ミサイルを想定した住民避難訓練も実施した。これからは各戸配布の福岡県だよりなど各種広報媒体を通じて住民への周知徹底を図っていく。